**校　長　栗山　和幸**

**平成29年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 自身のコンディションを把握する力、目標の実現に向けて取り組む力、病気と向き合う気力、自身を大切に思うとともに、周囲の人を大切に思うこころ　　　　　“これらを育むために” １　一人ひとりの「学ぶ意欲」を引き出し、「学ぶ楽しさ」を実感することで治療にも意欲的に立ち向かう“こころ”を育てます。２　病気療養中の児童生徒が安心して学び、安全に学ぶことで、健康回復への意欲を育てる学校をめざします。３　さまざまな人とのつながりを通して、児童生徒が目標を持ち、将来の夢を実現することができる学校をめざします。４　地域に学ぶ病気療養中の児童生徒の教育の理解を図り、支援学校のセンター的機能を果たす学校としての専門性の向上に努めます。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　児童生徒一人ひとりの状況に応じた学力等の向上　（１）入院治療による「学習空白」等を補完するだけでなく入院中の学習機会を積極的にとらえ、一人ひとりに応じた学習形態の構築をめざす。 　(２) 病気の状態や心身の回復具合などに配慮しながら、病気を克服するための知識や心を育てるとともに、病気に対する自己管理能力を育てる。　（３） IＣＴ機器の活用など教材教具の工夫、内容精選を図り、「わかる喜び」「できる楽しさ」を実感できる授業を実現する。２　「安心で安全」な学校づくり　（１）学校施設設備の日常的な点検を行い、災害時における「行動マニュアル」「備蓄品」等の整備を行うとともに、安心で安全な学校環境をつくる。（２）児童生徒や保護者の思いに寄り添い安心で安全な学校環境をつくり上げるため、医療・福祉・心理・人権等に関する基礎的知識を向上させる。　（３）前籍校や関係機関との連携のもと、健康回復への意欲を育て、円滑な前籍校への復帰をめざす。３　自己と他者との関係づくりをすすめ、自身の夢を実現できる学校づくり1. 病気への不安や家族・友人と離れた孤独感を克服し、病気の理解と自己の理解をすすめ、本人の「自己肯定感」を育てる。
2. 学校行事を通じて、地域社会や周囲の人々との繋がりを実感し、ソーシャルスキルの向上を図る。
3. キャリア教育の充実を図り、一人ひとりが自己実現に向けて具体的に考える力を養う。

４　病弱教育の専門性の向上とセンター的機能の発揮1. 本人・保護者のニーズ、在籍期間を考慮した上での「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成及びその活用を推進する。
2. 学校外での研修に積極的に参加し伝達講習等を行うことで、学校全体の教育力の向上に努める。
3. 病弱教育の理解促進を図るため、医療機関と連携して最新の医療情報を含めた病弱教育に関する情報発信を行う。
4. 病弱教育における支援のニーズの把握に務め、府内外からの教育相談を受け入れる。

５　組織力の向上1. 各部・各分教室で異なる医療・教育環境に対応し、それぞれの部署で適切な教育活動を展開する。
2. 各部・各分教室間において、教材・実践事例や経験等の共有を促進し、教育活動の共通理解に努める。
3. 医療・福祉・前籍校との連携を深めて協力することで、児童生徒の学習環境の共有化を図る。
 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成29年11月報告分］ | 学校協議会からの意見 |
| 【児童生徒】　回答数43人（昨年度51人）14項目中９項目で「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が70％を超えている。安心で安全な学校の環境作りができている。「いっしょに遊ぶ友だちがいる」「しょうらいの生き方について、考える機会がある」の２つの項目については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が68％、37％と昨年度にくらべ大きく下がっており、教育活動上でＱＯＬ（quality of life）の観点の向上が必要とされる。「近くの学校や地域の人々との交流は楽しい」の合計が13％となっており、入院する児童生徒の日常生活の環境について外部機関との連携を検討する必要がある。【保護者】　回答数58人（昨年度48人）　21項目中10項目で「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が70％を超えている。学校運営に関しては、保護者の満足度は高いと考えられる。「授業参観や懇談の機会を設けている」「教育相談や懇談時に、子どもの学習目標設定に保護者も係る機会がある」「ＰＴＡ活動の内容は充実している」「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」の４つの項目については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計がいずれも低く、今後は転入時の適切な学習目標の設定やキャリア教育に重点を置かなければならない。【病院関係】　回答数147人（昨年度203人）　11項目中８項目で「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が70％を超えている。今年度当初より医教の連絡に重点を置き、連携を強化することに徹してきたことで病院の理解を得ている。「学校では、子どもの個人情報がよく守られている」「いじめが起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている」の２つの項目については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計がいずれもやや低い。　引き続き連携を強め、事象が発生した際には協力することで、教育と医療の意思疎通や情報共有の場を大切にしていきたい。【教職員】　回答39人（昨年度48人）　34項目中21項目で「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が70％を超えている。校長の学校運営に関する評価が昨年度に比べいくらか下がっている。今後の学校運営に関してこの意見を受け止めていきたい。「学校運営に教職員の意見の反映されている」「学校経営計画を踏まえ、６部署の一体化、学校組織の一体化が進められている」「校務分掌・各委員会は有効に機能している」「学校全体での情報共有が進められている」の４つの項目については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計が41％、41％、64％、33％と低く、各部・各分教室間の連携や情報共有の推進を行わなければならない。【全体のまとめ】　今回を含めて過去３回のアンケートを通して、否定的回答（Ｃ＋Ｄ）は増加し、肯定的回答（Ａ＋Ｂ）が減少している。無回答については、児童生徒、保護者、病院関係者すべてで増加した。経年変化を全般的に見ると、児童生徒については肯定的な評価が減少したが、保護者については一定の高い評価を得ている。また、病院関係者についてはこの３年間変化はない。　児童生徒、保護者、病院関係者、教職員からの課題点については次年度の重点的な改善点と捉え具体的に検討したい。高い評価を得ている点については、さらに充実に向けた取り組みとしたい。 | 〇第１回　平成29年６月19日（月）　実施［中期的目標について］　目標の中で健康状況を報告するとあるが、報告だけではなく健康教育の推進もお願いしたい。また、他の目標に「病気を克服することを目標にする」とあるが、中には慢性化する病気もある。これは難しい目標ではと考える。学校教育自己診断の結果が個別のマンツーマンの授業が多くて結果が高く出てしまうことに対して、校長の客観的な評価が必要となるとのご指摘をいただいた。[病院・病棟との関係について]刀根山病院の若葉病棟が新築・移転され本校教育部と少し離れた。登校に時間がかかるようになったが安心して登校できるように配慮していただきたい。災害時の備蓄品については本校教育部の生徒分について十分に保管していただきたいが、合わせて教員の分の確保もしていただきたいとの申し出を受けた。[病弱教育の専門性の向上とセンター的機能の発揮について]教員の研修参加を促すとあるが、校内で発信している研修だけではなく、外部の研修での学習の場を広げていただきたい。また、本校発信の研修や大病研の開催を府内に広く発信していただきたいとのご指摘をいただいた。〇第２回　平成29年11月13日（月）　実施[災害時の備蓄品等について]災害時に対応する食品等の備蓄について、入院している児童生徒については病院が支援の主担者となるが、本校教育部だけが学校単位で備蓄品の更新が求められることを報告した。また、保管場所が不足していること、本校教育部の生徒は食事の内容が個によって異なるので、どのような備蓄品を確保していくのかに難しさがあることを報告した。委員より救命救急講習について、講師を含めて講習等をサポートできるとの申し出をいただいた。　[教育の専門性の向上についてについて]委員から「研修などを校内外に発信していますか？」とのご質問に対して、初任者を中心に他の部署の授業を見学するという取り組みがあることを報告した。また、本校では教育サミット、滝井セミナー、病気療養児の教育研究会等の研修会を発信しており、今年度より精神医療センター分教室で新たに研修会を立ち上げたことを報告した。今後は、訪問教育部があることを府内北部に大きく発信し、病気療養中の児童生徒の学習の保障に努めている旨を伝えた。[分掌組織の見直し等について]次年度より分掌組織の見直が必要であることを説明した。また、授業時数の確保に向けた教育課程の再構築を進めていることを説明した。委員から学校教育自己診断について、アンケートは学校の為になるので有効に使ってほしいとのご意見をいただいた。個別の教育支援計画の作成と運用については、実態把握を深め、児童生徒及び保護者に個別の目標を明確に説明していく必要があること、１ヶ月程度で退院する児童生徒が多く、目標が定めづらいこと等が今後の課題であると報告した。〇第３回　平成30年２月19日（月）　実施[校内の授業交流について]　経験の浅い教員を中心とした校内の研究授業についてのご質問に対して、分教室間での授業交流を今年度から始め、研究授業の後の研究協議を経て自身の授業にどのように反映させるかを校長に報告させる取り組みを始めたことを説明した。[各種行事の効果と外国語教育について]　委員からの各部各分教室での行事等の取り組みについてのご質問に対して、病気療養中の児童生徒が行事等に準備段階から参加し、練習を積み重ねる経過の中で達成感を感じることで自己肯定感につながっていることや外国にルーツのある方にお願いして、外国の文化や風土を学ぶ取り組みを実施していることをお伝えした。[授業運営の視点について]　委員からの病気療養中の児童生徒の授業運営に係る視点についてのご質問に対して、本校では地元校と連携して地元校の授業に準じた進め方を基本としているが、児童生徒の体調等を考慮した授業展開が必要となるため、まずは安心して病気療養ができる環境づくりに徹しており、日々の授業計画は個別対応となるとお答えした。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

（自己評価における肯定率等の数値データは、学校教育自己診断の中で、児童生徒、保護者、病院、教員の項目より数値を得ている）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　児童生徒一人ひとりの状況に応じた学力等の向上 | (1) 入院治療による「学習空白」等を補完するだけではなく、一人ひとりに応じた学習形態の構築をめざす(2) 病気を克服するための知識や心を育て、病気に対する自己管理能力を育てる(3) ICT機器の活用など教材教具の工夫、内容の精選を図り、「わかる喜び」「できる楽しさ」を実感する | (1) 児童生徒一人ひとりの状況に応じた学習目標の設定に務め、教員の課題解決力の強化を図る。ア 学校教育自己診断アンケートを活用する。イ 校内の研究授業や授業見学を実施する。　　ウ 教科会等を活発にし、教科を中心とした分教室間の交流を推進する。 (2) ア 児童生徒・保護者の思いに配慮しながら、病気と向き合う機会を構築する。イ 児童生徒が自身の体調について客観的に把握し、自己申告できるように取組む(3) ア TV会議システムやタブレット端末を活発に活用する。　　イ 校内のICT環境の充実の務め、各部署・分教室の連絡、連携を活発化する。ウ ICT機器を活用した教具・実践事例等を部署間の共有を図る。 | (1)については、学校教育自己診断の授業に関する児童生徒向け、保護者向け質問の肯定率90％以上にし、「よくあてはまる」の率を増やす（H28年度保護者90％、児童生徒88％ ）(2)については、児童生徒の個別の病状や気持ちに配慮する。(3)について、学校教育自己診断の授業に関する児童生徒向け質問の肯定率90％以上にし、「よくあてはまる」の率を増やす（H28年度児童生徒90％ ） | 全体としては、重点目標に沿って実施されて、一定の評価を得ている。(○)(1)ア　転入時に「個別の教育支援計画」を作成し、授業計画を行う。前籍校と連携して教科の「個別の指導計画」作成につなげる目標を設定した。（○）イ　個別の教員の授業見学を行い、授業アンケートを９月～１２月の期間で行った。全教員の授業評価を作成した。(○)ウ　今年度初めての取り組みとして、新任教員を中心に、授業交流を分教室間で実施し、他者の授業を見学して客観視する取り組みとなった。(○) （H29年度保護者92％、 児童生徒85％）(2)　　ほとんどの児童生徒が自身の体調等を報告することができている。児童生徒の体調や気持ちに配慮し、寄り添った支援指導となるように努めたい。（△）(3)ア　TV会議システムを用いた学習が実際に導入され活用されている。院内学級での授業とベットサイドをつなぎ、授業への積極的な参加を促している。（〇）イ　分教室へのＳＳＣの導入が許可された。分教室での運用について校内で共通理解を持つように準備している。運用が始まれば、校内に共通するフォルダ構成を再構築する。各教科の教育活動に係る情報の共有化を推進したい。（〇）ウ　イと同様にＳＳＣの全部署導入があれば、各教科・各分掌の情報の共有化を進めたい。（○）（H29年度児童生徒91％ ） |
| ２　「安心で安全」な学校づくり | 1. 学校施設の日常的な点検、災害時における「行動マニュアル」「備蓄品」の整備を行い、安心で安全な学校環境づくりに努める

(2) 児童生徒の思いに寄り添う安心・安全な環境づくりに努め、医療・福祉・心理・人権等の基礎知識を向上させる(3)前籍校や関係機関との連携のもと、健康回復の意欲を育て、円滑な前籍校への復帰をめざす | 1. ア 全職員で日々の施設設備の安全点検に務

める。全部署における「備蓄品」の整備表の更新と防犯及び防災計画を更新する。イ 学校全体での安否確認における「行動マニュアル」の再検討を行う。各部各分教室の避難計画については、病院との共有化に務める。災害時の対応や防災の取り組みは、情報の提供に努める。1. ア 教員の支援の観点の向上のための校内研

修を実施し、病弱教育の理解を深める。　　イ 「基礎的環境整備」「合理的配慮」について校内自主研修を実施する1. ア 医療機関、前籍校、福祉機関等と連携を

推進し、児童生徒の実態把握に努める。イ 転入・転出時時に、関係機関と開くケース会議の充実を図り、児童生徒が無理なく前籍校に戻ることができるように努める。　　ウ 退院後、前籍校と連携して状況把握に務め、教育支援を計画的・継続的に行うことで、児童生徒の前籍校への復学を支援する。 | (1)安全点検の強化と整備表の更新及び「行動マニュアル」への反映。学校教育自己診断の防災、安全に関する質問の児童生徒・保護者の肯定率70％以上をめざし、無回答を減らす（H28保護者63％、児童生徒68％）(2) 校内外の研修参加を奨励する。学校教育自己診断の教育相談に関する保護者・児童生徒向け質問の肯定率85％以上（H28保護者82％、児童生徒75％）(3) 学校教育自己診断の連携に関する保護者・医療機関向け質問の肯定率85％以上（H28年度保護者84％、医療機関73％） | 全体としては、取組計画に沿って児童生徒・保護者が安心できる学習環境づくりが進められ、一定の成果をあげているが、外部との連携に課題が残る。(△)(1)　　災害時、入院している児童生徒は病院の保護下にあるが、通学している本校教育部の生徒の食糧備蓄の充実が求められる。また、教職員の食糧備蓄が不足している。災害発生時の生徒・教員の安否確認及び保護者との連携及びＪアラートが発信された場合の対応マニュアルを文書化した。（△）（H29保護者50％、児童生徒61％）(2)　　精神医療センターに発達障がい等の地域支援に関わる業務を新設する方向性を持った。現在担当している業務の専門性を高め、地域からの教育相談を受け入れる準備に入った。（△）（H29保護者76％、児童生徒60％）(3)　　転入時に転出後の目標を定めて学習の方針を示すこと。個別の教育支援計画を作成するために教育相談等を行うこと。転出時のケース会議等で必要な支援や配慮すべきことを保護者・前籍校と共有していることや、退院後の状況把握にも務め、生徒が安心して前籍校等へ復帰できるように配慮している。病院病棟・保護者・前籍校との連携には一定の評価を得ている。（〇）（H29年度保護者88％、医療機関73％） |
| ３　自己と他者との関係づくりをすすめ、自身の夢を実現できる学校づくり | 1. 教育活動を通して、病気への不安や家族・友人と離れた孤独感を克服し、病気の理解と自己理解をすすめ、「自己肯定感」を育てる

(2) 学校行事を通して、社会や他の人々との繋がり実感し、ソーシャルスキルの向上を図る(3) キャリア教育の充実を図り、１人ひとりが自己実現に向けて具体的に考える力を養う | 1. ア 各部、各分教室において、児童生徒が主

体となり準備・練習に励む学校行事を設ける。　　イ 創作・表現活動の充実を図り、校内・病院・地域の作品展等への児童生徒の作品の出展を積極的に行う。1. ア ＳＳＣネットを全部署に配置し、部署間

の連絡や交流を促進し、教育活動上の情報共有を推進する。　　イ 英語教育において外部講師を活用し、言葉や文化の違いを体感し、コミュニケーションに挑戦する。1. ア 長期的展望を持ち、QOLを意識したキャ

リア教育の取り組みを継続する。また、各部署のキャリア教育に関する取り組みを共有する。　　イ 高等部における職場体験実習については、職場開拓も含め、生徒の実情に応じた実習を検討する。 | (1)　ア授業時間確保のため内容の精選を行う。　イ授業で作成した作品等を校内・病院・公民館等だけではなく学校の近隣地域で積極的に展示する。(2) 交流及び連携内容を充実するとともに、学校内の共有フォルダの活用を推進し、前部署が情報を共有し、各部署の教育活動をお互いに理解できるように配慮する。(3)年度末に部署ごとに実践報告を行い、全教員で取り組みの共通理解に努める。(1)(2)について、学校教育自己診断の行事等に関する保護者、児童生徒・病院関係者向け質問の肯定率60％以上（H28保護者45％、児童生徒 53％、病院関係者81％） | 全体としては、重点目標に沿った取り組みに対して　一定の評価を得ている。(○)(1)　ア児童生徒は運動会や学習発表会などを通して、準備や練習に参加して達成感を得た。自己肯定感の確立につながっている。（◎）イ授業の中で作成した生徒作品を各種展示会での展示を通して、見られた方の感想等を生徒の励みとした。 (○) （H29保護者77％、児童生徒 68％、病院関係者85％）(2)　アＳＳＣネットに課題があるため、各部各分教室間の情報の共有化が進んでいない。（△）イ外国語教育は各部署で外国にルーツを持つ方にお願いして実施した。外国の言葉だけではなく文化に触れる機会を持った。(△)（H29保護者41％、児童生徒 49％、病院関係者73％）(3)　　 ア各部・各分教室でキャリア教育の目標が異なるが、自身の将来像を想像する取り組みを継続的に実施している。本校教育部の高等部では卒業後の進路指導に重点を置く。（△）イ本校教育部高等部の生徒は現場実習を体験し、分教室の児童生徒は職業に関する講話を聴くことで、就労に関して学ぶ機会を持った。 (△)　 |
| ４　病弱教育の専門性の向上とセンター的機能の発揮 | (1) 本人・保護者のニーズ、在籍期間を考慮し「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成、活用を推進する1. 校外での研修に積

極的に参加し、伝達講習等を通じて学校全体での情報の共有化を進める(3) 病弱教育の理解促進を図るため、医療関係と連携して最新の医療情報を含めた病弱教育に関する情報発信を行う(4) 病弱教育における支援のニーズの把握に務め、府内外からの教育相談を受けとめる  | (1) ア 児童生徒の実態把握を十分に行い「個別の教育支援計画」を作成し、「個別の指導計画」につなげる。イ「基礎的環境整備」及び「合理的配慮」の観点を各部署間での周知に努める。　 ウ 学校全体を見渡す教務グループを新設し、教務分野における学校全体とりまとめる新たな体制の構築をめざす。（2）研修部を中心に授業力向上に向けた研修・経験の浅い教員への研修・人権研修等でバランスを考えた年間計画を作成する。　　 1. ア 本校の特徴を生かし、学校現場が求めて

いる医師等の講演の実施や実践報告により各部署主催のセミナーを充実する。　　イ 大阪病弱教育研究会会員校として大阪の病弱教育をリードする。また、上部研究会（全病連、近病連）とも連携する。1. ア 筋ジス教育に特化しない相談機能を地域

支援部に再構築する。イ それぞれの分教室で受ける相談について地域支援部で集約し、相談業務を推進する。 | (1) 評価について部署間で共有し、特に中学部における絶対評価の定着を図り、各学年末に在籍している生徒の成績管理を行う。　在籍児童生徒の地元校と学習内容や成績等も情報交換してスムーズに移行できるよう連携を深める。(2) 　ア　今年度の研修を踏まえ、次年度年間計画の完成。また、研修内容の学校全体での共有化に努める。　イ　大病研等の年間の運営報告。(3) ア　参加者アンケート肯定率90％以上　イ　更新回数、月2～3回を維持する。学校教育自己診断の保護者向けHPに関する質問への肯定率60％以上（H28 42％）(4)相談部門を地域支援部に移し、部として対応する組織とする。筋ジス教育に係る相談は地域支援部と本校教育部とが連携して行う。 | 全体としては、取組計画に沿って運営され、一定の成果をあげている。(○)(1)　　教育課程の再構築を進め、評価について再検討した。個別の教育支援計画・個別の指導計画の書式を学校全体で確認した。また、教育課程検討委員会を立ち上げ、それぞれの部署に合う教育活動の進め方を検討した。(◎)(2)　ア　初任者等がお互いに授業参観できるような取り組みが進んだ。また、同じ課題を持つ他校の研修への参加を推進した。他部署の校内研修への参加を推進した。（〇）　イ　大病研総会、院内学級交流会などへの教員の参加を促し、多くの教員が参加した。精神医療センター分教室で病院と連携した新たな研修（発達障がいに係る）がスタートした。(〇)(3)　ア 「筋疾患児・者のための教育サミット」28人、「滝井セミナ ー」1日目138人、2日目138人が参加。いずれも好評で多くの方が次年度の開催も希望されている。(◎)イ　本校の特性から児童生徒の様子の公表は難しく、発信する内容を精選することが求められる。よりいっそうの充実を図りたい。(◎) （H29保護者67％）(4)　ア 発達障がいに係る相談業務を平成30年度より精神医療センター分教室に位置付け、リーディングスタッフ1名を置く。（〇）　イ それぞれの分教室で行っている相談業務の結果を地域支援部で総括・集約する。（〇） |
| ５　組織力の向上 | 1. 各部・各分教室で異なる医療や教育環境に対応し、それぞれの部署で適切な教育活動を展開する
2. 各部・各分教室において、教材・実践例や経験等の共有を促進し、教育活動の共通理解に努める

(3) 医療・福祉・前籍校との連携を深めて協力することで児童生徒の学習環境の共有化を図る | (1) ア 在籍児童生徒数の増減に対応できる校内協力体制を確立する。　　イ 教務関係等書類の書式の電子化し、活用することにより効率化を図る。　　ウ 転入・転学に係る書類の管理を取りまとめるチームを構築する1. ア 指導書や図書の共有化を図る。教科

書、指導書を本校図書で管理する。イ 学校全体で教材・教具・実践事例や経験等の共有化を進める。　　ウ 情報セキュリティーを強化する。(3) より良い連携の在り方を考えるため、各部署で行われている医療機関との情報交換を密に行い、関係を強化する。 | (1) 年度末に各項目について総括し、校内で報告する。学校教育自己診断の組織の一体化等に関する教員向け質問への肯定率75％以上（H28 65％）(2)指導書等を本校図書で管理し、全職員が活用するとともに、ＳＳＣネット上に教材・教具・実践事例を記録・保存する共有フォルダを作成し、情報の共有化を進める。(3) 医療機関の意見をまとめて共有する。　学校教育自己診断の連携に関する病院関係者向け質問への肯定率70％以上（H28 65％） | 全体としては、取組計画に沿って運営され、一定の成果をあげている。(○)(1)　ア　在籍児童生徒数の急増に対して部署間で協力し、学校全体で対応した。一部署の生徒の急増には対応が難しい。（△）イ　生徒によって異なる教科書となるが、府内の教科書を本校の図書で一括管理して、指導書等を揃えた。（〇）ウ　首席の業務に位置付けた。次年度にはチームの業務へと移行したい。（〇）（H29 教員77％）(2)　校内で教材や実践事例の共有化を図っている。蔵書のデータ化が進んだ。（school）内の刀根山支援の共有フォルダの配置を更新した。情報の共有化を進めている。内容を重要度１～３に分けてセキュリティに務めている。（〇）(3)　　今年度、教頭もしくは校長が医療機関との定期懇談会にすべて出席した。また、児童生徒のケース会議等では、医療との連携の上で前籍校への転籍支援を進めた。病院関係者とは良好な関係を築いている。(〇)（H29病院関係者73％） |